

2015年12月11日

野村アセットマネジメント株式会社

「野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)※1」

投資対象市場の動向と今後の見通しについて

※1「マネープールファンド」を除く

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」(以下、ファンド)の投資対象市場の動向と今後の見通しについてご説明致します。

1. ファンドのパフォーマンス

12月4日の石油輸出国機構(OPEC)総会での減産見送り等を受け、原油価格が大きく下落し、MLPなどエネルギー関連の銘柄が大幅な調整となりました。

このような状況下、ファンドではMLPの投資比率を低めに抑えるなど、エネルギー価格の影響を比較的受けにくいポートフォリオとしていることで、基準価額の下落は限定的なものになっています。

2015年10月8日以降から現時点(2015年12月8日現在)までの下落局面において、原油価格が24.1%、MLP指数が26.2%の大幅な下落となったのに対し、ファンドが投資対象とする外国投資信託※2(以下、外国投資信託)の純資産価格(分配金込み)は8.1%の下落となりました。また足元の原油価格の下落が大きくなった12月7日の前日比の騰落では、原油価格が5.8%、MLP指数が7.0%の下落となったのに対し、外国投資信託は、1.2%の下落に留まりました。

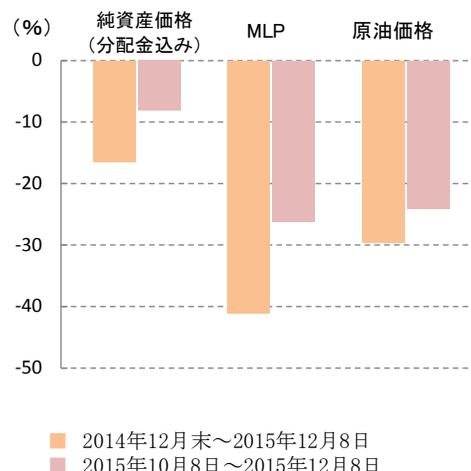
次ページ以降で、インフラセクターの動向等についてご説明いたします。

外国投資信託のパフォーマンスの推移

(期間:2010年10月29日※3~2015年12月8日、日次)



外国投資信託とMLPおよび原油価格の騰落率比較



※2ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド(ケイマン諸島籍円建て外国投資信託)のうち、組入資産を原則として対円で為替ヘッジを行なう「クラスJPY」の1口当たりの純資産価格を使用しています。

※3当該外国投資信託の設定日

純資産価格(分配金込み)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額です。また、換金時の費用、税金等は考慮していません。

原油価格:WTI(West Texas Intermediate)原油先物価格(米ドルベース)

MLP:Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index(MLPセクター、配当込み、米ドルベース)

(出所)ブルームバーグデータ等に基づき野村アセットマネジメント作成

— 上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

2～5ページは、ファンドが投資対象とする外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」を運用するドイチェ・アセット&ウェルス・マネジメント・グループのリーフ・アメリカ・エル・エル・シーの情報に基づき野村アセットマネジメント作成。

2. ファンドのMLPへの投資は、低位かつ厳選

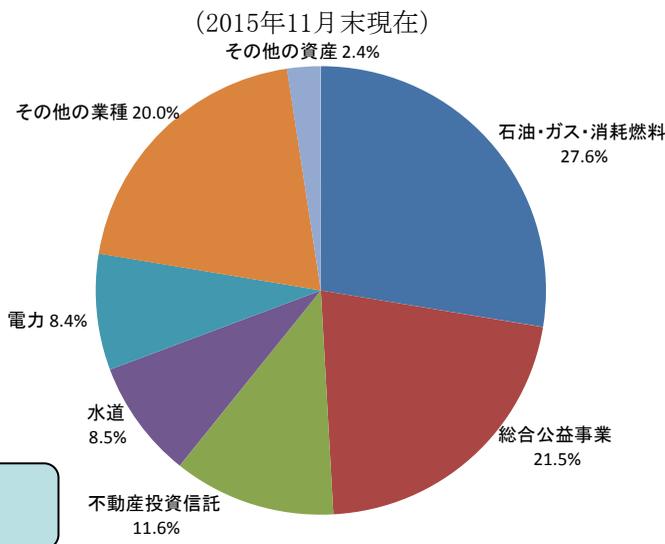
MLPの投資比率は低位

ファンドでは、原油などエネルギー価格の下落を受け、2014年10月からMLPの投資比率を引き下げ始め、エネルギー価格変動の影響を直接的に受ける銘柄はほぼすべて売却しました。

さらに足元では、プレーンズ・オール・アメリカン・パイプラインなど業績に減速感が見られる銘柄の売却も実施しました。一方で、エンタープライズ・プロダクツ・パートナーズやエンブリッジ・エナジー・パートナーズ、エナジー・トランスファー・パートナーズ等、事業の地域分散が十分にされ、キャッシュフローを安定的に保つことができるフィーベース収入の比率が高く、財務基盤が強固な銘柄に選別的に投資しています(11月末時点の保有銘柄数:4銘柄)。

MLP等の投資比率
13.2%

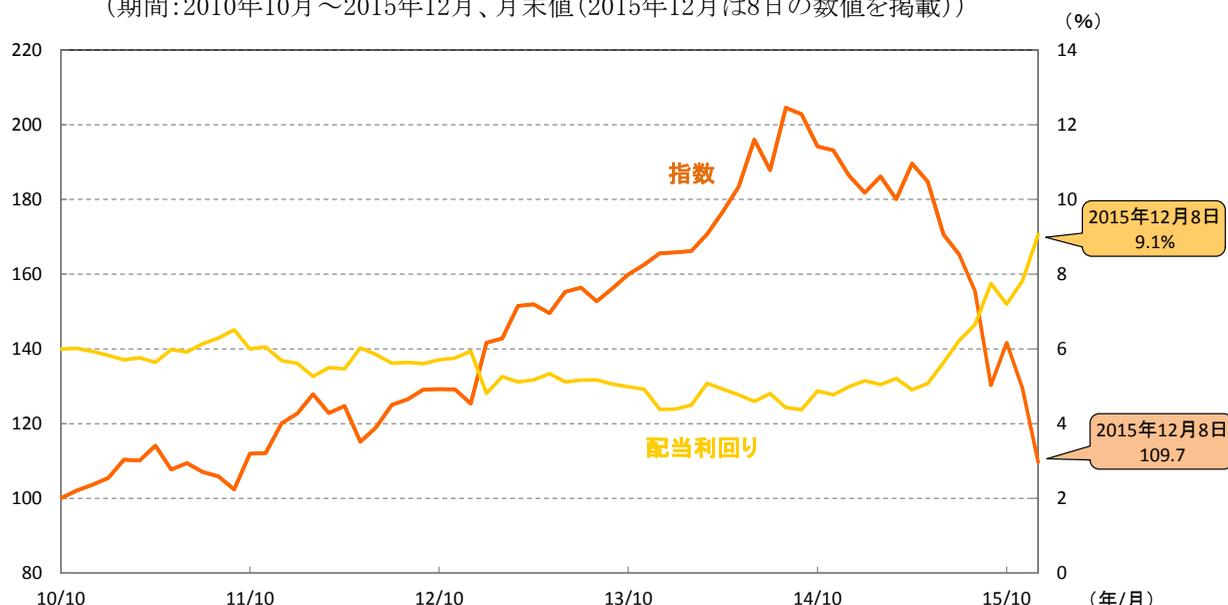
外国投資信託の業種別投資比率



(出所)野村アセットマネジメント作成

MLPの指数および配当利回り(課税前)の推移

(期間:2010年10月～2015年12月、月末値(2015年12月は8日の数値を掲載))



指数は2010年10月末を100として指数化

MLP指数:Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index (MLPセクター、配当込み、米ドルベース)

MLP配当利回り:Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index (MLPセクター、配当利回り)

(出所)ブルームバーグデータ等に基づき野村アセットマネジメント作成

— 上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。
— また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

3. ファンドが実質的に保有するMLPについて

厳選されたMLPに投資

11月末時点でMLP組入比率1位(外国投資信託全体では7位)のエンタープライズ・プロダクツ・パートナーズは米国最大のMLPで、米国中央部、カナダ、メキシコ湾岸に位置する天然ガスや天然ガス液(NGL)、原油、石油製品、石油化学製品の生産者や消費者に対し、加工・輸送など様々なサービスを提供しています。業績の安定性は高く、金融危機時を含め、過去45四半期連続で、前期比増配を達成しています。

2015年3月末以降、同MLP銘柄はMLP指数を11%程上回るパフォーマンスとなりました(12月9日現在)。配当の健全性を示すカバレッジ比率の高さや強固な財務基盤、事業の地域分散が十分にされ、キャッシュフローの安定性が高いことなどが、特にMLP市場が大きく下落する局面で下落幅を相対的に小さめに抑えられた主要な要因と見られます。

エンタープライズ・プロダクツ・パートナーズとMLP指数のパフォーマンス比較

(期間:2015年3月31日～2015年12月8日、日次)



MLP指数:Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index (MLPセクター、配当込み、米ドルベース)
(出所)ブルームバーグデータ等に基づきドイツ銀行グループ作成

上記はファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。また、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

4. インフラクターのパフォーマンスについて

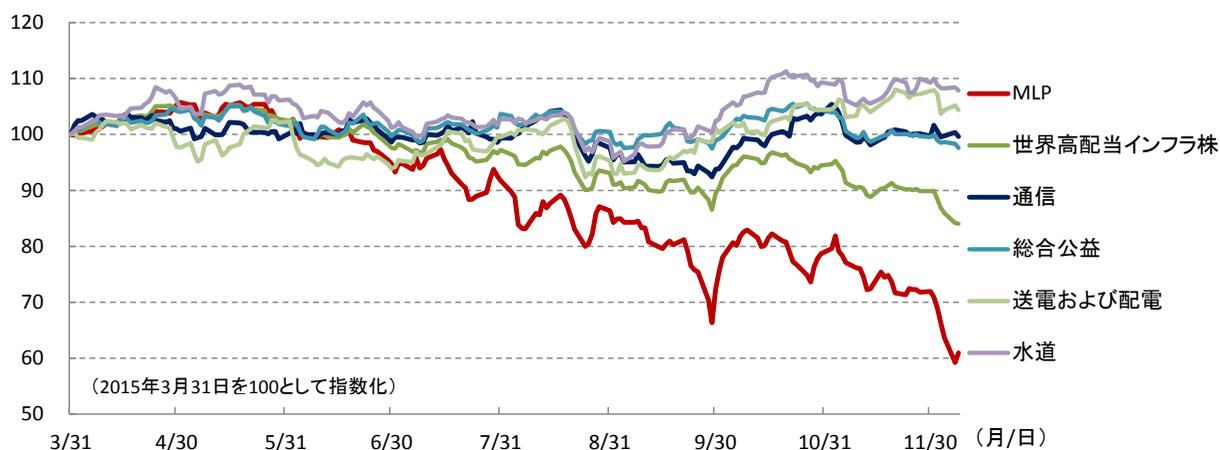
ファンドは、インフラ関連のエネルギー株への投資のほか、通信、有料道路、空港、水道など様々なセクターに分散投資を行なっております。

2015年3月末以降の各セクターの推移を見ますと、MLPセクター等が大きく調整した一方、他の多くのセクターは、上昇または横ばいの動きとなりました。

その中でも、特に通信セクターについては、ワイヤレス需要の拡大を背景に、今後も高成長が続くと見込んでいる米電波塔運営会社への投資比率を高めを保っています。主要なモバイルキャリアは15年後半から16年にかけて通信ネットワーク網の拡充等、設備投資を拡大すると予想されており、電波塔運営会社の業績を後押しすることが期待されています。

インフラクターのパフォーマンス比較

(期間:2015年3月31日～2015年12月8日、日次)



MLP: Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index (MLPセクター、配当込み、米ドルベース)

世界高配当インフラ株: Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index (配当込み、米ドルベース)

通信・総合公益・送電および配電・水道: Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (配当込み、米ドルベース)の各セクター (出所)ブルームバーグデータ等に基づきドイツ銀行グループ作成

組入1位銘柄は通信用タワーの運営会社

11月末時点で外国投資信託の組入比率1位のクラウン・キャッスル・インターナショナルは米国のタワー運営会社です。同社はワイヤレス通信用のタワーやその他の通信関連インフラを所有するほか、運営、リースも手掛けています。米国内に約4万基の通信用タワーを所有しており、主に米国でワイヤレス通信エリアやインフラ施設を管理、提供しています。

同社は、ワイヤレス技術への高需要を背景に、安定したキャッシュフローかつ高成長も見込めるという非常にユニークな特徴を合わせ持っています。無線通信事業者は、スマートフォン普及率の上昇とそれに伴うデータ通信量の増加を受け、第4世代のLTEネットワーク構築を拡大しています。通信事業者が最も効果的かつ効率的に無線ネットワークを拡大していく上で、タワーインフラは必要不可欠であるため、通信ネットワークが拡大すると共に同社はその恩恵を受けることが期待されます。

上記はファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。また、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

5. 今後の見通しと配当利回りの高さに注目

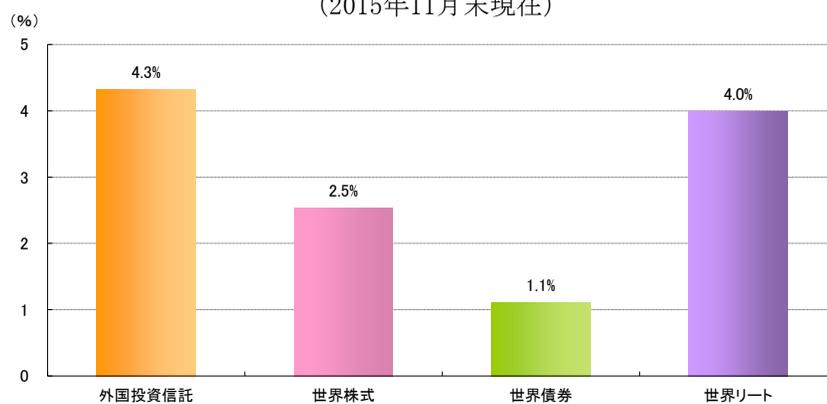
ファンドは、世界経済の回復にとって重要性が増しているインフラ分野への投資機会を提供しています。インフラ企業は経済発展にとって必要不可欠、または社会的必要性の高い資産を所有、運営しています。また、参入障壁の高さによる低い価格競争性、長期契約に支えられた安定的収入という特徴があります。さらに、人口増加、都市化、インフラ分野への慢性的な投資不足といった世界的なトレンドもインフラ投資を牽引すると考えます。

高い配当利回り

これらの各事象が、インフラ企業における安定的かつ予測可能なキャッシュフロー、魅力的かつ成長期待の高い配当へとつながると考えます。短期的な投資環境としては、足元における調整を経て、良好なエントリーポイントにあると見ています。いくつかの魅力的なセクターや個別銘柄は過小評価されており、その一方でキャッシュフローの伸びが加速し、インフラ関連企業の株価を下支えています。多くのセクターでEBITDA(税引前利益に減価償却費、特別損益などを加えた値)成長見通しは明るく、バリュエーションは魅力的で多くの企業の配当利回りは健全な水準にあると考えています。

外国投資信託のポートフォリオの配当利回りは4.3%(2015年11月末現在)と他の資産との比較でも魅力的な水準であり、中長期の保有に際し、高い配当利回りが下支えになると期待されます。

外国投資信託と他資産の利回り比較(課税前)
(2015年11月末現在)



世界株式: MSCI All Country World Index (配当利回り) 世界債券: シティ世界国債インデックス
世界リート: S&P先進国REIT指数 (配当利回り)
(出所) FactSetのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

変動が大きい相場環境や中長期保有に有効

また、変動の激しい相場環境が今後も続く場合、この資産クラスのディフェンシブ(景気に左右されにくい)性が際立つことになると考えています。上場インフラ関連株式は、株式市場全体に比べ変動性が低い(ベータ値が低い)という特徴があります。予想可能なキャッシュフローと高い配当利回りもディフェンシブ性を示す特徴のひとつです。引き続き世界のインフラ関連株式への投資は長期で持続可能な投資テーマであり、今後数年に亘って成長することが期待できる資産クラスであると考えています。

今後とも、「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」をご愛顧賜りますよう、宜しくお申し上げます。

以上

【使用した市場指数について】

- 「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index」および「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index」は、Dow Jones Indexesの製作物であり、かつ、CME Group Index Services LLC(「CME」)の商標です。
- シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- MSCI All Country World Index はMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- S&P先進国REIT指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は、スタンダード&ブアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーに帰属しております。

— 上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

【ファンドの特色】

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる5つのコース(円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、通貨セレクトコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))およびマネープールファンド(年2回決算型)の11本のファンドから構成されています。

●各コース(マネープールファンドを除く5つのコースを総称して「各コース」といいます。)

◆信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

◆世界各国のインフラ関連企業^{*1}の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)^{*2}等を実質的な主要投資対象^{*3}とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト^{*4}にも実質的に投資を行ないます。

^{*1} 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

^{*2} 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上を天然資源の探査・探掘・精製・運搬・備蓄、金利、配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。

^{*3} 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

^{*4} インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

◆円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

・「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」には、為替取引手法の異なる5つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨 [*] (米ドルを除く)を買う為替取引を行ないます。

^{*}選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、交付目論見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

◆通常状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資を中心とします^{*}が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

^{*}通常状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

◆各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

●マネープールファンド

◆安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象^{*}とします。

^{*}「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

●分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを

基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

^{*}「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

◆年2回決算型

原則、毎年3月および9月の20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

^{*}委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

【投資リスク】

各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)は、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該株式の発行会社および当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。「マネープールファンド(年2回決算型)」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、MLPの価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成32年9月23日まで
【各コース(通貨セレクトコースを除く)およびマネープールファンド】
：平成22年10月28日設定
【通貨セレクトコース】：平成23年10月27日設定
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月20日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時(原則、3月および9月の20日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース：1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位
なお、「マネープールファンド」は、「年2回決算型」の他のファンドからのスイッチング以外によるご購入はできません。
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 【各コース】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
【マネープールファンド】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 各コースは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングのお申込みができません。
・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行
・ルクセンブルクの銀行
・サンパウロの銀行(ブラジルレアルコースのみ)
・ブラジル商品先物取引所(ブラジルレアルコースのみ)
・ロンドンの銀行(通貨セレクトコースのみ)
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(2015年12月現在)

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.78%(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	【各コース】 ファンドの純資産総額に年0.8964%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・各コース(通貨セレクトコースを除く)：年1.8964%程度(税込) ・「通貨セレクトコース」：年2.0464%程度(注)(税込) (注)純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 【マネープールファンド】 ファンドの純資産総額に年0.594%(税抜年0.55%)以内(平成27年6月12日現在年0.0216%(税抜年0.02%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入資産の売却の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	【各コース】 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープールファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは

野村証券

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104

(受付時間)営業日の午前9時～午後5時



★インターネットホームページ★

<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。